

肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込要領

平成 28 年 4 月 14 日付け 28 農畜機第 236 号

1 総則

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の参加申込みを公募します。

参加を希望する者は、以下により応募してください。

2 応募対象事業及び参加要件等

応募対象事業は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱（平成 28 年 3 月 25 日付け 27 農畜機第 5583 号。以下「要綱」という。）第 2 の 1 の（2）に定める事業（以下「直接交付方式」という。）とし、参加要件等については、要綱に定めるとおりです。

なお、要綱第 6 の 10 のただし書に定める理事長が適当と認める事業対象牛の承認申請を行う場合は、「理事長が適当と認める事業対象牛に係る要件と承認申請手続等について（平成 28 年 3 月 25 日付け 27 農畜機第 5590 号）」に基づき、都道府県（畜産主務課）の推薦が必要であるとともに、品種区分、飼養方式の概要、基準となる出荷時の生体重又は枝肉重量、肥育期間、販売月齢が分かる資料と公的機関等が作成した飼養管理基準又は肥育マニュアル等を申込書に添付する必要があります。

3 応募手続

（1）様式 1 の「肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込書（直接交付方式参加者用）」に必要事項を記載し、必要な書類を添付の上、提出期限までに提出してください。

（2）提出期限

平成 28 年 5 月 16 日（月）（当日消印有効）

なお、提出期限後に、新たに肉用牛肥育経営を始めた者（以下「新規参入者」という。）については、直接交付方式、県団体方式（要綱第 2 の 1 の（1）に定める事業。以下同じ。）いずれかを選択できます。新規参入者からの申込は、随時受け付けます。

（3）提出先・問い合わせ先

提出先：〒106-8635 東京都港区麻布台 2-2-1

麻布台ビル

独立行政法人農畜産業振興機構

畜産経営対策部肉用牛肥育経営課あて

問い合わせ先：同 上

電話：03-3583-8630

ファクシミリ：03-3589-8729

電子メール：shin-marukin（アットマーク）alic.go.jp

（※スパムメール対策のため（）内の@は省略しています。）

お問い合わせについては、月曜日～金曜日（祝祭日を除く。）の、午前 9 時 30 分～午後 6 時 15 分（正午～午後 1 時を除く。）にお願いします。

(4) 提出書類及び部数

① 全ての申込者が必要な書類

- ・「肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込書（直接交付方式参加者用）」（様式1）1部
- ・平成28年度において配合飼料の価格差補てんに関する数量契約を締結することを証する書類の写し 1部
- ・「環境と調和のとれた農業生産活動規範の点検シート」（別添1）1部

② 平成27年度に直接交付方式に参加していなかった場合に必要な書類

- ・「牛個体識別全国データベースのイントラネット同意書」（別添2）1部

③ 法人の場合に必要な書類

- ・「法人の概要」（別添3）1部
 - ・「法人の全部登記事項証明書」1部
 - ・「株主に関する記載内容に係る書類（定款等）」1部
- 【農業協同組合及び農業協同組合連合会のみ】
- ・「農業経営規程の写し等農業経営規程に基づき農業の経営を行っていることが分かる書類」1部

記入に当たっては、ボールペン等を使用し、楷書で記入してください。
なお、提出された書類は返却しませんので、ご了承ください。

4 参加申込結果の通知

機構は、参加申込者が応募の要件（必要な事項の記載、参加要件等）に合致しているか等について審査し、その結果について、速やかに通知します。

5 その他

(1) 提出は、原則として「郵送・宅配便（バイク便を含む）」又は「持参」とします。「ファクシミリ」又は「電子メール」による提出は受け付けません。

郵送する場合は、簡易書留や特定記録等を利用し、配達されたことが証明できる方法によってください。

(2) 参加申込書は、パソコンのワープロソフトにより作成することも可能です。様式は、機構のホームページ（<http://www.alic.go.jp/>）からダウンロードできます。その際は、必ず日本工業規格A4サイズの用紙を使用してください。

なお、肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込書の入手を希望される方には郵送しますので、3の(3)の問い合わせ先にご連絡ください。

(3) 要綱第6の10のただし書に定める理事長が適当と認める事業対象牛の承認申請を行う場合は、3の応募手続を行う前にあらかじめ3の(3)の問い合わせ先に必ずご連絡ください。

(別紙)

肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補助金の交付に係る個人情報の取扱いについて

独立行政法人農畜産業振興機構は、肉用牛肥育経営安定特別対策事業の補助金を交付するために、本事業申込者から提出された申請書等に記載された個人情報について、関係法令に基づき適正に管理し、本事業の補填金の交付に係る交付事務のために利用します。

また、独立行政法人農畜産業振興機構は、本事業補助金の交付のため、本事業の申込書等に記載された内容を参加者の関係する次の関係機関（注）に必要最小限度内において提供又は確認する場合があります。

(注) 関係機関

- ① 農林水産省
- ② 都道府県
- ③ 市町村
- ④ 肉用牛肥育経営安定特別対策事業の事業実施主体（県団体）
- ⑤ 公益社団法人配合飼料供給安定機構、一般社団法人全国配合飼料供給安定基金（全農基金）、一般社団法人全国畜産配合飼料供給安定基金（畜産基金）、一般社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金（商系基金）
- ⑥ 農業協同組合連合会、農業協同組合
- ⑦ 一般社団法人都道府県配合飼料価格安定基金協会（県基金協会）
- ⑧ 事務委託先（本事業参加申込者が委託を行っている場合）
- ⑨ 独立行政法人家畜改良センター

様式1

肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込書（直接交付方式参加者用）

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

肉用牛肥育経営安定特別対策事業を実施したいので、肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込要領に基づき、必要書類を添えて申し込みます。

1 ※必要事項をご記入ください。

申込年月日		平成	年	月	日	
肥育事業者	フリガナ					⑩
	申込者の氏名又は法人、組織名					
	フリガナ					
	代表者氏名 (法人、組織のみ)					
	住所	(〒 -)		都道府県		市区町村
	電話	-	-	FAX	-	-
	携帯電話等	-	-	e-mail	@	
経営形態	<input type="checkbox"/> 肥育 <input type="checkbox"/> 一貫 <input type="checkbox"/> 酪農					

注1: 補填金の振込確認等で機構からご連絡する場合がありますので、固定電話以外に、携帯電話や農場の電話等をお持ちの場合は、連絡の取りやすい携帯電話番号、農場の電話番号、eメールアドレス等をご記入ください。
 2: 申込者が法人の場合は、別添3の法人概要を添付してください。

2 ※必要事項をご記入ください。

平成28年度～平成30年度における肥育牛導入予定頭数及び販売予定頭数(単位:頭)								
農場名	農場所在地 (都道府県)	年度	肉専用種		交雑種		乳用種	
			導入	販売	導入	販売	導入	販売
		28年度						
		29年度						
		30年度						
		28年度						
		29年度						
		30年度						
		28年度						
		29年度						
		30年度						

3 ※必要事項をご記入ください。

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく管理者コード		
管理者コード	管理者名	飼養場所住所

4 ※確認の上、当てはまる□にレ印をご記入ください。

配合飼料価格安定基金の加入状況			
平成28年度における加入状況	<input type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 未加入	
平成27年度における加入状況	<input type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 未加入	
加入基金名	<input type="checkbox"/> 全農基金	<input type="checkbox"/> 畜産基金	<input type="checkbox"/> 商系基金
平成27年度に加入していたが、平成28年度に加入していない場合は、その理由			

5 ※確認の上、当てはまる□にレ印をご記入ください。

平成25年度～平成27年度肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の参加状況
<input type="checkbox"/> 直接交付方式に参加
<input type="checkbox"/> 県団体方式に参加 (契約者コード:) (契約生産者名:)
<input type="checkbox"/> 牛マルキンには参加していない

注:県団体方式に参加していた場合は、契約者コードと契約生産者名を記入してください。

6 ※確認の上、□にレ印をご記入ください。

事業実施に係る確認事項
1. 「個人情報の取扱い(別紙)」に記載された内容
2. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱に定める規定や牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法(平成15年法律第72号)に違反した場合、当事業の参加を取り消されることがあること。
3. 肉用牛肥育経営緊急支援事業実施要綱(平成23年8月19日付け23農畜機第2228号)に基づき、緊急支援金等の交付を受けた場合は、緊急支援金等相当額を事業実施主体に計画的に返還しなかった場合、当事業の参加を取り消されることがあること。
4. 事業の参加を辞退した場合及び参加の取り消しをされた場合、それ以降の補填金の交付を受けることができないこと。また、納付済みの生産者積立金は返還されないこと。
5. 機構又は県団体がこの事業の実施に資することを目的に販売を行ったことを証する書類に係る枝肉の販売価格等のデータを補填金単価の算定等に利用すること。
6. 申込者(役員又は使用人を含む。)が畜産物の生産・流通・消費に関する法令への違反の容疑により、又は申込者(代表役員を含む。)が同法令以外の法令への違反の容疑により、公訴を提起された場合には、速やかに機構に報告すること。また、当該公訴を提起された場合には、個体登録を停止する措置が講じられることがあること。
7. 申込者(その代表者又は役員等を含む。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員に該当する者でないこと。また、暴力団員であることが判明した場合には、事業の参加を取り消されることがあること及び補填金の交付を受けることができないこと(既に交付した補填金の返還を含む。)
8. 事業の対象となった牛が肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱(平成23年4月1日付け22農畜機第4380号)別添2の第1の1の(1)に規定する事業の肉専用種繁殖雌牛台帳に記載された場合又は同要綱別添2の第1の1の(2)に規定する事業の奨励金の交付を受けた場合(同奨励金の交付を受けた後に譲渡されていた場合を含む。))には、補填金の交付の対象とならないこと及び速やかに機構に報告すること。
<input type="checkbox"/> 上記1～8のことについて同意しました。

【申込に必要な書類】

提出前に、下の書類がそろっているか確認の上、□にレ印をご記入ください。

1. 全ての申込者が必要なもの
<input type="checkbox"/> 肉用牛肥育経営安定特別対策事業参加申込書
<input type="checkbox"/> 環境規範の点検シート(別添1)
<input type="checkbox"/> 平成28年度における配合飼料の価格差補填に関する数量契約の写し
2. 平成27年度に直接交付方式に参加していなかった場合に必要なもの
<input type="checkbox"/> 牛個体識別全国データベースのイントラネット同意書(別添2)
3. 法人の場合に必要なもの
<input type="checkbox"/> 法人の概要(別添3)
<input type="checkbox"/> 申込法人の全部登記事項証明書
<input type="checkbox"/> 株主に関する記載内容に係る書類(定款等)
【農業協同組合及び農業協同組合連合会のみ】
<input type="checkbox"/> 農業経営規程の写し等農業経営規程に基づき農業の経営を行っていることが分かる書類
4. 要綱第6の10のただし書の規定に基づく承認申請をする場合に必要なもの
<input type="checkbox"/> 要綱第6の10のただし書の規定に基づく承認申請について(別添4)
<input type="checkbox"/> 販売が確認できる書類

お問合わせ先・申込書提出先

〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
 独立行政法人農畜産業振興機構 畜産経営対策部 肉用牛肥育経営課
 電話:03-3583-8630 FAX:03-3589-8729

別添2

別添

同意書

平成 年 月 日

独立行政法人家畜改良センター理事長 殿

同意管理者

氏名又は名称印

住所又は所在地 別記のとおり

管理者等

コード番号

私は、「独立行政法人家畜改良センター牛個体識別全国データベース利用規程」第4条第三号の規定により、下記1の利用者が、下記2の利用目的のため、家畜改良センターより、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行規則（平成15年農林水産省令第72号）第6条に係る私の情報を取得することに同意します。

記

1 利用者

氏名又は名称

住所又は所在地

独立行政法人農畜産業振興機構

東京都港区麻布台2丁目2-1

2 利用目的

肉用牛肥育経営安定特別対策事業において、牛個体識別全国データベースを利用し、当該事業の事務処理に活用する。

別添3

法人の概要

1	法人名						
2	法人の種類	<input type="checkbox"/> 農業協同組合	<input type="checkbox"/> 農業協同組合 連合会	<input type="checkbox"/> 農事組合法人	<input type="checkbox"/> 合同・合名・ 合資会社	<input type="checkbox"/> 株式会社	
		<input type="checkbox"/> 特例有限会社 (有限会社)	<input type="checkbox"/> (一般・公益) 社団法人	<input type="checkbox"/> (一般・公益) 財団法人	<input type="checkbox"/> その他()		
3	①資本の額又は出資の総額(千円)						千円
	②常時使用する従業員の数(人)						人
	③株主の氏名又は名称及び構成割合(上位から累計50%以上までの者を記載)	1		%)	4		%)
		2		%)	5		%)
3			%)	6		%)	
3の③の構成割合で単独で50%以上を占める法人がいる場合は、当該法人の概要							
4	①資本の額(千円)						千円
	②常時使用する従業員の数(人)						人
	③株主の氏名又は名称及び構成割合(上位から累計50%以上までの者を記載)	1		%)	4		%)
		2		%)	5		%)
3			%)	6		%)	
4の③の構成割合で単独で50%以上を占める法人がいる場合は、当該法人の概要							
資本の額(千円)						千円	
常時使用する従業員の数(人)						人	
5	申込法人の概要		年度)				
	総売上額(千円)						千円
	うち肥育部門(千円)						千円
	肥育部門従業員数(人)						人

注: 申込法人の履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本の写し)及び株主に関する記載内容に係る書類を添付してください。

別添4 要綱第6の10のただし書の規定に基づく承認申請について

1 飼養方式の基準等

飼養区分	品種区分	概要	基準重量(kg)	肥育期間(月)	販売月齢

(注1)飼養区分欄は、飼養方式の名称を記載すること。

(注2)概要欄には、飼養方式の概要を記載すること。

(注3)基準重量欄には、基準となる出荷時の生体重又は枝肉重量を記載すること。

(注4)飼養方式の概要が記載された公的機関等が作成した飼養管理基準又は肥育マニュアル等を添付すること。

2 販売計画頭数

(単位:頭)

飼養区分	販売実績頭数 (平成27年度)	販売計画頭数(平成28年度)													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	

(注1)販売実績頭数欄には、直近1年間の当該飼養方式による肥育牛の販売実績頭数を記載すること。

(注2)当該飼養区分による牛を販売していることが確認できる書類を添付すること。